

## ●ロシア(極東)

### ロシア統計の大幅改訂

産業部門分類の改訂(2017年3月31日付)を受けて、2015~2016年の経済統計が大幅に見直された。鉱工業生産高の対前年比増減率は、2015年においてロシア全体で3.4%減から0.8%減へ、2016年は1.1%増から1.3%増へと引き上げられた。一方で、極東の鉱工業生産高は2015年1.0%増から7.4%増へ、2016年は1.0%増から1.8%増へとさらに大幅に引き上げられた。本稿に添付している表にも新旧系列のデータが混在しているので留意願いたい。

### 極東経済の概況

この改訂を踏まえて最近までの動向を見返すと、2015年に全国平均と比較して堅調な成長を示した極東の鉱工業生産は、2016年に入り停滞し、2017年第1四半期には対前年同期比0.2%増、全国平均(同0.1%増)に近い動向に落ち着いたと

言える。これは2015年に関してチュコト自治管区(改訂前に比べ16.9%ポイント増)、アムール州(同5.9)、サハリン州(同5.6)で生産高が大幅に上方修正され、2016年に関してマガダン州の生産高が大きく引き下げられたことによる(同6.5%ポイント減)。2017年第1四半期の状況は、チュコト自治管区が対前年同期比で9.4%減と落ち込みを見せたが、その他の地域では概ねプラス成長となった。

前年同期比で見た小売販売額は極東全体で0.1%しか増えず、サハリン州5.4%増を除けば、ほとんどの地域で減少した。全国平均(1.8%減)よりも緩やかであったとは言え、2015年以降一貫して消費の低迷が続いている。さらに、2016年以降、極東では名目賃金の伸びが全国平均を下回る一方、インフレ率は同程度の状況にあり、2017年第1四半期の実質所得が7.2%減となり、全国平均5.0%減を下回る悪化傾向を示した。

### 安倍総理のロシア訪問

4月末に安倍総理がモスクワ訪問し、プーチン大統領と首脳会談を行った。首脳会談及び閣僚会談において、1年前の会談(2016年5月)で安倍総理が提案した8項目の「協力プラン」の具体化に向けた議論が行われ、このための作業計画の改訂に関する共同声明への署名がなされた。今回の会談では特に医療や都市開発の分野における協力が強調された。また、サハリン・北海道間のガスパイプライン共同建設や海底送電線による電力供給のエネルギーブリッジ構想、再生エネルギー分野における協力についても話し合われたとされる。さらに、ソ連と間で締結されていた租税条約(1986年発効)に関して、二重課税・脱税・租税回避の防止に向けて、31年ぶりの見直しに関して実質的に合意が得られ、両国において承認の手続きに入るようになった。

時を合わせて、日本から極東への投資を支援することを目的として、ロシアの極東

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	0.6	▲10.7	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲0.8	1.3	▲0.1	▲0.9	▲0.8	1.1	1.3	1.2	0.1
極東連邦管区	▲0.2	7.6	6.9	9.1	3.0	3.3	6.7	7.4	1.8	8.4	8.6	8.6	5.1	5.3	2.3	0.2
サハ共和国	4.2	▲13.6	22.8	16.1	9.0	6.2	4.9	3.9	1.7	0.7	3.4	4.7	3.0	2.4	1.6	4.7
カムチャツカ地方	0.9	▲0.2	1.5	5.6	5.2	▲2.9	4.4	3.5	9.3	▲4.1	▲2.6	3.5	15.0	21.1	13.6	▲2.3
沿海地方	14.6	▲2.7	16.0	21.0	15.3	4.4	7.1	▲8.9	▲3.0	4.4	1.2	▲1.7	3.9	2.6	▲2.1	1.5
ハバロフスク地方	▲7.4	▲6.8	11.0	16.9	9.6	2.2	2.5	2.7	0.9	2.5	1.6	4.9	3.0	3.8	0.1	▲0.6
アムール州	11.4	11.4	4.3	20.0	8.6	6.9	▲1.7	▲3.1	▲6.4	▲6.7	▲4.9	▲3.7	▲9.5	▲9.5	▲7.5	2.0
マガダン州	2.1	5.8	3.9	8.3	10.0	3.0	9.0	7.2	▲4.9	▲4.8	5.5	5.8	9.1	▲2.7	▲9.2	4.4
サハリン州	▲9.2	26.6	1.1	3.3	▲5.3	▲0.5	6.1	19.4	6.5	21.9	21.3	19.5	8.8	10.6	6.7	3.2
ユダヤ自治州	18.6	▲18.8	2.5	0.1	4.1	2.6	13.3	▲7.9	▲6.8	▲2.2	▲8.0	▲7.3	▲5.2	▲7.8	▲11.2	32.4
チュコト自治管区	77.4	16.3	▲13.8	▲12.9	▲6.5	16.6	38.5	2.7	▲6.3	15.7	5.4	4.8	▲3.3	▲6.9	▲7.3	▲9.3

(出所)ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値;『ロシアの社会経済情勢(2017年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)2014年以前の鉱工業生産高は2017年1月1日付第1.1次改訂値、2015年以降の数値は2017年3月31日付第2次改訂の最新値である。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	9.5	▲13.5	6.3	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.9	▲3.6	▲5.4	▲5.8	▲4.8	▲4.3	▲2.3	-
極東連邦管区	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲2.9	10.4	▲0.2	4.9	1.8	1.7	▲6.8	-
サハ共和国	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	28.8	1.2	▲6.7	▲3.7	30.4	19.5	24.9	-
カムチャツカ地方	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	32.8	▲2.2	8.2	▲2.7	1.5	6.3	16.5	-
沿海地方	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲17.2	▲4.7	▲10.4	▲7.1	▲4.1	▲4.5	▲27.1	-
ハバロフスク地方	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲6.2	▲38.4	▲32.7	▲27.5	▲0.9	▲1.7	▲4.1	-
アムール州	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	14.2	2.1倍	57.2	59.6	3.0	▲0.1	1.8	-
マガダン州	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲38.8	2.4倍	19.1	59.3	▲52.4	▲52.7	▲41.0	-
サハリン州	▲5.5	▲24.6	11.2	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲18.8	23.7	10.0	14.0	▲3.5	3.3	▲18.9	-
ユダヤ自治州	4.5	▲16.3	100.0	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	0.7	▲51.5	▲17.1	14.3	15.7	37.9	▲17.6	-
チュコト自治管区	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲36.8	▲56.3	▲26.5	▲8.5	78.7	11.1	11.3	-

(出所)ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値;『ロシアの社会経済情勢(2015年4月、7月、10月;2016年1月、4月、7月、10月;2017年4月14日付改訂版)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)2015年以前の年次統計はウェブサイト最新値(2017年3月21日更新版)、2016年は改訂版『ロシアの社会経済情勢』(2017年4月14日)、四半期統計は改訂前の旧系列である。

投資誘致・輸出支援庁および極東・バイカル地域発展基金と日本の国際協力銀行との間で極東地域の先行発展区と自由港向けプロジェクト開発促進会社の設立に関する出資契約が締結された。日本企業による極東でのプロジェクトの実現に対する期待は大きい。しかし、「現時点において投資プロジェクトはそれほど多く実現され

ていない」とアレクサンドル・ガルシカ極東開発相は述べている（極東開発省ウェブサイト・プレスセンター、2017年4月28日）。

日本はプーチン大統領の肝いりで始まるロシアの紹介行事「ロシアの季節」の最初の開催国として選ばれ、安倍総理はその開会式（6月）に出席する予定である。また、2018年には「日本年」「ロシア年」の

文化交流事業が予定されている。両首脳は7月に予定されているG20首脳会合や、9月の東方経済フォーラムで再度日ロ関係について議論を継続していく。

ERINA 調査研究部研究主任  
志田仁完

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	▲6.7	▲8.0	▲8.5	▲5.4	▲5.7	▲5.4	▲1.8
極東連邦管区	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	▲1.9	▲1.4	▲1.0	0.0	▲2.0	▲2.4	0.1
サハ共和国	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	3.6	2.5	1.7	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.4
カムチャツカ地方	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.4	▲0.6	▲0.9	4.9	▲1.6	▲4.4	▲2.9
沿海地方	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	▲3.7	▲2.2	▲0.7	2.6	▲2.9	▲3.1	▲0.3
ハバロフスク地方	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	0.9	0.8	1.2	▲0.5	▲1.1	▲1.7	1.0
アムール州	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	▲5.4	▲6.2	▲5.6	▲2.7	▲2.2	▲1.9	▲3.1
マガダン州	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	▲7.1	▲5.8	▲5.2	▲1.2	0.6	1.3	▲0.5
サハリン州	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	▲3.9	▲2.0	▲3.4	▲2.3	▲3.6	▲4.8	5.4
ユダヤ自治州	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲5.6	▲5.6	▲4.2	▲5.8	▲6.0	▲5.7	▲4.8
チュコト自治管区	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	▲1.1	3.9	5.8	3.9	4.1	2.1	▲0.7	0.0

(出所)ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値:『ロシアの社会経済情勢(2015年3月、6月、9月;2016年3月、6月、9月;2017年4月14日付改訂版、3月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)年次統計の数値はウェブサイト最新値(2017年3月21日更新版)であり、2016年は改訂版『ロシアの社会経済情勢』(2017年4月14日)、四半期統計は改訂前の旧系列である。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	1.2	8.5	10.4	2.1	3.3	4.1	1.0
極東連邦管区	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	1.3	7.2	9.4	2.0	3.1	4.0	0.8
サハ共和国	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	0.4	5.2	7.9	1.8	3.3	4.3	1.6
カムチャツカ地方	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	1.4	6.9	9.9	2.0	3.1	4.2	0.9
沿海地方	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.9	1.4	7.3	9.4	1.7	2.6	3.4	0.8
ハバロフスク地方	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	1.6	8.3	10.2	2.4	3.6	4.9	0.8
アムール州	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.5	8.2	10.3	2.4	3.2	3.8	0.8
マガダン州	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	0.8	6.6	9.8	1.6	2.1	1.7	1.5
サハリン州	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	1.0	6.5	8.8	1.5	2.6	3.0	1.2
ユダヤ自治州	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	1.5	6.4	8.3	2.1	3.0	5.1	0.9
チュコト自治管区	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	7.3	8.5	4.4	6.0	5.9	3.1

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版、2015年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2015年3月、6月、9月;2016年3月、6月、9月;2017年4月14日付改訂版、3月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.5	▲4.7	▲5.6	▲2.7	▲4.1	▲4.2	▲4.1	▲4.8	▲5.0	-
極東連邦管区	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.8	▲0.8	▲6.5	1.5	1.8	0.2	▲7.9	▲7.3	▲7.2	-
サハ共和国	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	1.2	▲0.8	▲3.0	1.1	1.0	▲1.1	▲5.8	▲2.8	▲1.9	-
カムチャツカ地方	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲2.3	▲4.8	▲10.4	2.3	0.3	▲3.2	▲14.0	▲7.4	▲8.8	-
沿海地方	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	8.1	0.6	▲7.6	▲1.2	1.4	1.5	▲7.8	▲8.9	▲8.3	-
ハバロフスク地方	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	0.5	4.0	▲4.7	12.2	8.9	6.0	▲9.2	▲9.3	▲8.3	-
アムール州	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.3	▲5.1	▲9.3	▲2.0	▲2.3	▲3.5	▲8.2	▲7.4	▲8.5	-
マガダン州	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	0.8	▲8.2	▲13.2	▲11.5	▲10.9	▲10.2	▲10.4	▲8.6	▲10.1	-
サハリン州	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.1	▲1.5	▲3.2	▲0.8	1.3	▲1.4	▲3.2	▲3.7	▲5.5	-
ユダヤ自治州	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲1.8	▲5.6	▲10.4	0.6	▲1.2	▲3.0	▲11.3	▲10.6	▲9.5	-
チュコト自治管区	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	3.5	▲8.6	▲15.4	▲6.8	▲2.4	▲3.2	▲11.1	▲7.3	▲7.9	-

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版、2015年版)』:『ロシアの社会経済情勢(2015年3月、6月、9月;2016年3月、6月、9月;2017年4月14日付改訂版)』(ロシア連邦国家統計庁)。

\*斜体:速報値

## 平均月額名目賃金(ルーブル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月
ロシア連邦	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,792	32,495	33,981	36,746	31,566	33,124	33,078	34,000	35,707	35,721	-
極東連邦管区	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,579	40,876	42,877	46,113	39,872	41,902	41,610	42,494	44,568	44,620	-
サハ共和国	23,816	26,533	28,708	34,052	39,916	46,542	51,111	54,185	58,504	49,464	53,376	51,723	53,356	57,289	55,657	-
カムチャツカ地方	27,254	31,570	35,748	39,326	43,552	48,629	53,167	56,483	59,923	52,542	56,474	55,083	53,771	58,670	58,500	-
沿海地方	16,805	18,997	21,889	24,423	27,445	29,966	32,431	33,812	36,106	31,685	33,184	33,050	33,647	35,311	35,179	-
ハバロフスク地方	18,985	20,455	22,657	26,156	31,076	34,132	36,781	38,027	41,401	35,270	36,854	36,962	37,068	38,459	39,794	-
アムール州	16,665	19,019	21,208	24,202	26,789	30,542	32,397	31,860	33,131	29,402	30,768	30,971	30,946	32,063	32,185	-
マガダン州	28,030	32,657	36,582	41,934	49,667	57,121	62,152	64,913	68,584	57,523	61,728	62,466	60,194	65,152	65,710	-
サハリン州	30,060	32,626	35,848	38,771	44,208	49,007	54,896	61,215	66,239	59,813	59,986	59,822	65,709	65,675	65,431	-
ユダヤ自治州	15,038	16,890	19,718	22,928	25,067	27,358	29,439	30,724	31,963	28,241	29,884	29,989	29,808	30,774	30,955	-
チュコト自治管区	38,317	42,534	46,866	53,369	60,807	68,261	76,285	78,893	85,678	75,326	78,428	77,499	81,020	84,645	83,807	-

(出所)『ロシア統計年鑑(2012年版、2013年版、2014年版、2015年版)』、『ロシアの社会経済情勢(2015年4月、7月、10月;2016年1月、4月、7月、10月;2017年4月14日付改訂版)』(ロシア連邦国家統計庁)。

\*斜体:速報値